

地方の公共交通を守り JR 北海道宗谷北線の減便、美深駅の無人化の見直しを求める意見書

JR 北海道の経営のあり方を検討してきた「JR 道再生推進会議」の提言書は、安全対策に集中投資する一方で、2016 年 3 月のダイヤ改正で北海道新幹線開業に合わせて在来線の分離、利用者の少ない路線の廃止、駅の無人化、列車の減便をはかり、経営改善をはかろうとしています。

この道北の地域における唯一の公共交通である JR 北海道宗谷線（宗谷北線）においても、美深駅の無人化と普通列車の減便の方針が示されました。

この事によって、沿線自治体、住民からは「地方創生の時代に地域の不安を加速させる」「将来的な経営の見通しも示されず、廃止の心配がつのる」「JR が唯一の公共交通であり、住民の期待を裏切らないで欲しい」という不安の声や「今回の駅の無人化方針や普通列車減便計画は宗谷線の名寄以北の北線に集中しており、名寄以北の廃線の前兆」と懸念が増すばかりです。

また、11 月 6 日には「営業係数」が公表され、ことさら営業赤字が強調され公共交通の使命や地域に与える影響という視点を欠いているとしか言えません。

JR 北海道には、国鉄から JR に移行となった時の経営安定基金は単に経営の安定だけではなく、公共交通の使命を果たすための基金だという事を再認識し、沿線自治体、住民の声をしっかり受け止め、駅の無人化、列車の減便の見直しをするよう強く求めます。

以上のことから、国が JR 北海道に対し地方路線の廃止や合理化によらず、地方の公共交通堅持を求めることと、政府として在来線存続のための財政支援を求めるものです。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

平成 27 年 12 月 15 日

北海道名寄市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国土交通大臣

宛